

ひとが生き生きと暮らすための情報誌

ひ・よんど

Beyond gender

2019.3 VOL.45



水戸市
Producing Gender Statistics
at Local Level:
the Case of Mito-City

Miya Ishitsuka and Yoshitaka Hojo
Mito City Government



国連主催

特集

第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム に参加しました!2・3

水戸市女性議会 2018 開催4

意見交換会 男の本音トーク「男性の働き方ホントのところ」5

ヒューマンライフシンポジウム 20186

平成 30 年度男女平等参画推進月間写真コンテスト入賞作品・男女平等参画社会づくり功労賞7

さんかくデータ8

男女共同参画都市宣言

美しい自然に恵まれ豊かな歴史を育んできた、わたしたちのまち水戸
わたしたちは、水戸のまちをさらに輝きあふれる明日へとつなぐため、「平等・創造・平和」を基本理念とし、男女がともにわかつあい、ともにつくる社会の実現に向け、水戸市を「男女共同参画都市」とすることを宣言します。

1 わたしたちは、ともに一人ひとりが尊重しあい、平等のもとに生き生きと暮らせるまち水戸をつくります。

1 わたしたちは、ともに自らの意思で社会のあらゆる分野に参画し、次の世代へとつなぐ豊かでゆとりのあるまち水戸をつくります。

1 わたしたちは、ともに地球環境を守り、世界へ向けて、友情と平和の輪を広げるまち水戸をつくります。

平成 8 年 4 月 1 日

水戸市

長きにわたり国連で活躍された、水戸市出身の大崎敬子さんから、国連のジェンダー統計について寄稿をしていただきました。また、水戸市情報政策課北條佳孝課長には、地方におけるデータ活用の「これから」について答えていただきました。



国連のジェンダー統計について

元国連経済社会局統計部 次長 大崎 敬子

国連は、1980年代から、ジェンダー統計の整備に積極的に取り組んできました。ジェンダー統計の基礎概念の普及とジェンダー統計の恒常的な不備、不足の解消に向けて様々な活動を展開しています。その背景には、国連を中心とした女性の地位向上やジェンダー平等を求める社会運動の高揚と、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)に代表されるように、成果目標を設定し、証拠に基づく政策立案を希求する潮流があります。

ジェンダー平等の達成と女性のエンパワーメントは、国連の重要な優先課題の一つです。なかでも、20世紀後半に開かれた4回の国連世界女性会議が、女性の地位向上を世界共通の課題に押し上げたことはよく知られています。国際会議開催に向けて、自国の女性が置かれている現状を明らかにしようと統計情報収集に関わった各国政府は、ジェンダー統計の欠如と偏りに嫌でも気づかされることとなります。かくして、1995年に第4回世界女性会議で採択された「北京行動綱領」には、初めて戦略目標のひとつとして、性別データを作成、普及させ、政策立案や評価のために役立つことが盛り込まれました。

21世紀を迎えると、国連の提唱する世界開発戦略は、より包括的なものとなってゆきます。2000年に採択されたMDGs、2015年に採択されたSDGsは、いずれも貧困撲滅を究極的な目的としたグローバルな行動計画です。そのなかで「ジェンダー平等の実現」が独立した目標として掲げられると、ジェンダー統計の需要は一層高まることとなりました。特に、「誰も置き去りにしない」社会の形成を基本理念とするSDGsは、多くのSDG指標を性別で区分することによって、ジェンダー格差の状況を数値で示し、分析することを提起しています。

ジェンダー統計の進展と国際標準化のためには、関係者の知識や経験の定期的な共有が欠かせません。そこで、国連は、一年おきに「ジェンダー統計グローバルフォーラム」を開催して、世界のジェンダー統計の作成者とユーザーに意見交換の場を提供してきました。イタリア、ガーナ、フィリピン、ヨルダン、メキシコ、フィンランドに続き、2018年の第7回フォーラムが日本で開催されたことは記憶に新しいところです。「2030持続可能な開発の観点からみたジェンダー統計」をテーマに掲げた日本でのフォーラムには、世界73ヶ国から統計専門家、国際機関、研究機関の代表など約170名が参加し、盛会を極めました。そこで発表された水戸市の事例には、参加者から多くの関心が寄せられています。

筆者は、国連勤務を通じて3度、フォーラムの開催に携わりました。その間、ジェンダー統計は、いくつかの分野で質、量ともに大きな向上があった一方、高精度の統計の定期的提供に問題がある領域も多く残っています。絶えず変わって行く社会の中で、新たに開発が期待される統計分野も増えています。ジェンダー統計に対する関心が高まっている今こそ、更なる向上への努力が求められているのです。



地方におけるデータ活用の「これから」について

～ジェンダー統計グローバルフォーラムに参加して～

水戸市情報政策課 課長 北條 佳孝

水戸市は、第7回ジェンダー統計グローバルフォーラムにおいて、統計やデータの重要性と、地方が抱える課題等についてプレゼンテーションの機会をいただきました。

今回、このフォーラムでテーマとなりました「ジェンダー平等の実現」は、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標ではありますが、その実現のためには国レベルだけではなく、地方での取組も重要です。すなわち、私たちが生活を送る「いま」を知ることが大切であり、そのためにも、データの重要性が高まっていると言えます。

この現状に対応していくためには、実際のデータを活用する「ひと」の教育が必要です。データ自体は、数値を示す無機質なものです、データから地方を統計的に分析し、必要な政策を導き出せる人材の育成が求められています。水戸市においても、「いま」を読み解き、未来に向けた政策立案に、データを活用することができる職員の育成を進めています。

データの分析については、現在、目覚ましい進歩を遂げているAI(人工知能)等のICT(情報通信技術)を活用することも重要ですので、今後、統計分析やデータの活用について大学等との連携を図りながら、データに基づいた政策形成のあり方について研究を行ってまいります。

国連主催

特集

第7回ジェンダー統計グローバルフォーラムに参加しました!

2018(平成30)年11月14日(水)～16日(金) 浅草ビューホテル

2018(平成30)年11月14日(水)～16日(金)に、東京都台東区にて国連主催の国際会議である「第7回ジェンダー統計グローバルフォーラム」が開催されました。このフォーラムは、世界各国及び国際機関等から統計専門家や研究者等が参加して、ジェンダー統計の作成やその活用に関する能力の向上、知識の共有を目的に隔年で行われています。東アジア地域では初めての開催で、今回日本開催となりました。世界73ヶ国、約170名の参加者が集まる中、3日目となる16日に、水戸市は、男女平等参画課と情報政策課が共同で『Producing Gender Statistics at Local Level: the Case of Mito-City(地方自治体におけるジェンダー統計:水戸市の事例)』というテーマで、発表しました。



発表を行う水戸市情報政策課長と水戸市男女平等参画課長

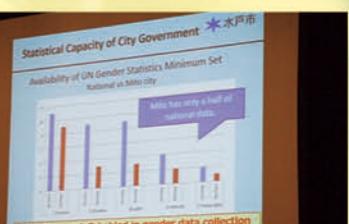


【当日の発表から】～水戸市の事例～(和訳一部抜粋)

水戸市は、男女共同参画都市宣言を議会で採択された自治体のうち、国内で3番目に都市宣言をしました。これまで、5つの男女平等参画に関する計画を策定してきました。信頼できる根拠に基づいた計画策定をするために、水戸市独自のデータは不可欠です。しかし、男女平等参画課をはじめ、府内の他の部署を調べても、男女の働き方やライフスタイルの実態に関するデータはありませんでした。そこで、6番目となる男女平等参画に関する次期計画を策定するため、年収やワークライフバランス、仕事における男女差に着目した水戸市のデータを収集することにし、2018年5月に市民調査を実施しました。そこでの興味深い調査結果を紹介します。1つ目は、女性が働くことに好意的な男性でも、そうでない男性でも、その男性が家事・子育て・介護をする時間に差はありませんでした。これは、男性の考え方を変えるだけでは、家事・子育て・介護に男性の参画を容易にするには不十分であることを示唆しているのではないでしょうか。2つ目は、50代の男性は2人に1人が管理職であるのに対して、女性は10人に1人でした。地方自治体が独自のデータを持ち、計画策定や施策に反映する事が重要であるため、市民調査等を毎年実施することが理想です。しかし、実際には予算等の負担が大きくなり、毎年のように調査を実施することは困難です。さて、私たち地方自治体は何か手立てがあるのでしょうか。

水戸市では、今回の発表に先立ち国連が定めた「ジェンダー平等の実現」を示す指標について、データの保有状況やアクセスの可否について調査を行いました。その結果、水戸市が利用できるデータの数は、国のほぼ半数であることがわかりました。データが少ないということは、国や世界と施策の進捗等を比較し、地方の現状を知ることが難しいと言えます。

こうした問題を解決するためにも、まずは、市が保有するデータの活用を進めることが重要であると考えております。組織内で保有するデータを共有し、さまざまな施策に活用するためにも、法律やシステムにおける専門家の助言を得ながら府内ルールの整備を進め、データの収集、利用、分析を適切に行えるよう、組織内の環境整備に取り組んでいくことが求められます。





水戸市議会議場内

高橋 靖 水戸市長

田口 米蔵 水戸市議会議長

議員役の大学生

常磐大学・茨城大学の先生方から感想をいただきました。

女性議会で代表質問をさせていただくにあたり、学生たちは様々な資料を収集したり、水戸市の関係各課へヒアリングにお邪魔するなど、数か月かけて準備を行いました。これらは大学で学んだ成果を活かすだけにとどまらず、大学では学ぶことができない実践的な力を養うことに繋がったと思います。また本物の水戸市議会議場で登壇し市長に質問させていただくという機会をいただけたことは、今後の彼女たちの人生を豊かにする貴重な経験となつたと感じております。やがて社会に巣立つ彼女たちが水戸市の発展の一翼を担ってくれることを願っております。

常磐大学総合政策学部 准教授 砂金 祐年

当ゼミからは3年生3人が登壇ましたが、質問の内容はゼミ3年生10人全員によって考えられたものでした。10人が各自の関心のもとに3つのテーマの班に分かれて、それぞれ準備を進めて参りました。資料やデータを調査・分析し、水戸市各課に聞き取り調査に伺い、メンバー間で議論を積み重ねて試行錯誤する姿に、学生の成長を垣間見ることもたびたびでした。学生にとっては、実際にその立場に立ち、議会・議員が果たすべき責任と役割について、身を以て学ぶ良い経験となりました。この経験をもとに、卒業までの更なる飛躍が楽しみです。

茨城大学人文社会科学部 教授 田中 耕市

ワーク・ライフ・バランス講座 意見交換会 男の本音トーク「男性の働き方ホントのところ」



日本政策金融公庫水戸支店 × 水戸市男女平等参画課

平成30年10月21日(日)

昨年に続き、大正大学心理社会学部准教授田中俊之先生を講師に迎え、ワーク・ライフ・バランス講座を開催しました。女性活躍推進といわれ「共働き」が増えてきている中、男性の働き方、生き方の変化が必要となってきている話を、「男もつらいよ！Part2」～男性学の視点から男も女も仕事も家庭も～というタイトルで、わかりやすくお話ししていただきました。

午後からは、田中俊之先生をコーディネーターに迎え、男の本音トーク「男性の働き方 ホントのところ」と題して意見交換会を行いました。市内の金融機関に勤める男性10名と女性1名が参加しました。最初は、なかなか本音が話せなかった参加者ですが、意見交換会が進むにつれ少しづつ緊張が解け、活発な意見が出てくるようになりました。

参加者の多くは、共働きがほとんどで、「育児休業を取りたいと思いますか？」という質問に、「産後の妻のケアが必要という点から、育児休業は取るべきなのかなと思うけれど、自分の置かれている立場を考えると仕事をなかなか休める状況ではない」「自分が休むことで、迷惑をかけてしまうと思うと育児休業は積極的に取れない」という意見が出ましたが、本音は、「実際に取れるのであれば取りたいと思う」ということでした。また、「今まで協力してこなかった自分が、育児休業を取得し家にいることで、逆に妻にストレスを与えるのではないか」という意見もありました。

参加者は、定時で自宅に帰ることができるのが多く、「家事についてはできそうですね」という田中先生の意見に対し、家事に対しては普段から協力しているという意見が大半でしたが、「自分では協力しているつもりだったが、妻からの評価はまだまだ」「正直これだけやっているのに『甘えているんじゃないの』と思ったりする」という意見が出ました。これらの意見に対して、女性参加者からは、「『家事や育児を手伝っている』とか『やってあげている』という言葉が女性の立場からいうと、ちょっと気になります」という意見が出ました。

女性の活躍推進については、「上層部から意識を変えていかないといけないと思う」という意見が出ました。「日頃の仕事の優先順位を考えると、女性活躍とかダイバーシティは、優先順位が低く、優先順位が低ければそのことに時間を割くことにならないと思うので、組織全体を変えることは簡単ではないけれど、まずは自分の所属している組織から、女性活躍推進を女性任せにせず、男性から、優先順位が上がる取り組みをしていただききっかけが“今日”になりますように」と田中先生がまとめてくださいました。



水戸市女性議会2018開催

2019(平成31)年1月18日(金) 水戸市議会議場



2016(平成28)年11月の開催に続き、水戸市女性議会2018が水戸市役所新庁舎の議場で開催されました。常磐大学と茨城大学の学生が議員役となり、6名の女子学生が真剣に市政について質問をし、高橋靖水戸市長と関係部長が答弁を行いました。質問と答弁を一部抜粋して御紹介します。(詳細はホームページをご覧ください)

千葉 碧 議員 (常磐大学3年)



災害等の避難において、自力で避難することが困難である避難行動要支援者の避難を円滑に進めるため、水戸市が行っている対策について伺います。

高橋市長

東日本大震災の教訓やモデル地区での検証結果を踏まえ、高齢者や障害をお持ちの方、それぞれの実情に即した支援体制づくりの推進に努めています。名簿の作成に当たっては、支援の要件に該当する全ての方に文書を送付し意思確認をし、要件に該当しなくても希望される方には随時個別相談や名簿掲載の受付を行っています。これまで台風が接近した際には、浸水想定区域にお住いの避難行動要支援者約600名の方々全員に個別に電話連絡し、情報提供や相談、避難誘導などを実施しています。これからも、市民の皆様のニーズに応じたきめ細かな対応で、安全はもちろん、安心を感じていただけるよう市民目線の対策を強化してまいります。

木村 愛実 議員 (茨城大学3年)



歴史的都市としての魅力を生かし、市民ぐるみのまちづくりを行っていくためには市民に対する歴史教育が必要と考えますが、水戸市の具体的対応について伺います。

高橋市長

地域の歴史に対する理解と関心を深め郷土愛を醸成するためには、市民の年齢や興味に応じた学習機会を提供することが重要であると認識しております。すべての中学校において、市が独自に作成した社会科副読本を活用し歴史教育を行っております。また市民対象の教養講座等を開設するほか、体験的に歴史を学ぶ機会として、「水戸黄門様漫遊ウォーク」や、「水戸郷土かるためぐり」なども実施しています。今後も、先人が築き上げてきた、本市の豊かな歴史について学習機会を提供し、市民が郷土の誇るべき歴史に対する理解と関心を深めてまいります。

植田 俊美 議員 (常磐大学3年)



水戸市の下水道事業の現状と課題、また、災害時の対策について伺います。

高橋市長

本市の人口に対する公共下水道の普及率は、全国平均と比べても遜色のないものとなりました。しかし、これまでの整備に要した借入金の返済に一般会計からの補てんをしており、教育や福祉など他の行政サービスにも影響を及ぼすことから、この補てん額を必要最小限に抑えることが大きな課題です。今後の下水道事業においては、公共下水道の整備とともに、地域の状況に応じ、合併処理浄化槽なども含めた、効率的に投資効果の高い手法の検討を行います。災害時の対策については、「水戸市下水道総合地震対策計画」に基づき、市役所や医療機関などの防災拠点を結ぶ道路など、着実に進めております。

小林 美友 議員 (常磐大学3年)



旅を子どもの成長に役立てていこうとする「旅育」の考え方のもと、大学で観光を学ぶ学生が、小中学校の宿泊学習や修学旅行の事前学習を助言などでサポートすれば、お互いに良い経験が積めると考えます。こうした大学生と小中学校の連携を提案します。

高橋市長

「旅育」は、旅によって得られる様々な知識や価値観の広がり等が、児童生徒の成長に役立つものと認識しております。本市では、宿泊学習や修学旅行等において、当日の活動だけでなく、事前調査や振り返り等において、児童生徒が自ら計画に参加する等、「旅育」の要素が十分含まれる活動を行っています。これら事前学習等において大学生との連携を図ることは、児童生徒の価値観を広げることに役立つと考えられることから、実施に向け検討してまいります。

杉山 真穂 議員 (茨城大学3年)



水戸市職員の働き方改革について伺います。特に2020年4月の中核市移行に伴い多くの権限が県から移譲され業務も増大し、職員の働き方に問題が生じるのではないかと考えますが、水戸市はどのような執行体制をとっているのか伺います。

高橋市長

水戸市では事務の効率化と適正な業務の執行を目的に、ノーギャラの実施のほか、AIによる伝票処理の実証実験を行なうなど時間外勤務の縮減に向け取り組んでいます。中核市へ移行すると、行政機能の強化や窓口サービスの一元化等による市民サービスの向上が図られるほか、都市のイメージアップによる経済活動の活性化などが期待できます。執行体制は、組織の再編のほか職員の計画的な採用を進め、専門性の高い業務については研修等を通じ人材育成に努めており、中核市移行後も職員の働き方に問題が生じることの無い執行体制が確立されることになります。

右の数字は何でしょう？ → 110

(表1) ジェンダー・ギャップ指数(2018)
上位国及び主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.858
2	ノルウェー	0.835
3	スウェーデン	0.822
4	フィンランド	0.821
5	ニカラグア	0.809
6	ルワンダ	0.804
7	ニュージーランド	0.801
8	フィリピン	0.799
9	アイルランド	0.796
10	ナミビア	0.789
12	フランス	0.779
14	ドイツ	0.776
15	英国	0.774
16	カナダ	0.771
51	アメリカ	0.720
70	イタリア	0.706
75	ロシア	0.701
103	中国	0.673
110	日本	0.662
115	韓国	0.657

内閣府男女共同参画局「共同参画2019年1月号」より

2018年12月に世界経済フォーラムが各国(149か国)における男女格差を示す指標である、ジェンダー・ギャップ指数(GGI:Gender Gap Index)を発表しました。2018年の日本の順位は2017年の144か国中114位(値0.657)から4位上がり110位(値0.662)となりました(表1)。上の数字「110」は、2018年の日本の順位です。

しかしながら、先進国の中ではいまだ低い順位となっています。この指数は、経済、教育、健康、政治の4分野のデータから算出され「0」が完全不平等、「1」が完全平等を意味しています。経済の分野は、順位としては昨年より下がってはいますが、値は前年度(0.580)より上昇しています(表2)。

値が上昇した要因として、労働参加率の男女比や同一労働における賃金の格差などが改善してきたと言われています。それでも、経済と政治の分野における値の低さは日本の順位に大きく影響しており、さらなる改善が求められるところです。

(表2) ジェンダー・ギャップ指数 分野別の日本の順位

()は昨年の順位

分野	順位	値
経済	117(114)位	0.595
教育	65(74)位	0.994
健康	41(1)位	0.979
政治	125(123)位	0.081

各分野の内容

- ・経済分野：労働力率、男女間の所得格差、管理職・専門職での男女比
- ・教育分野：識字率、初等・中等・高等・専門教育への就学・進学率
- ・健康分野：出生時の性別比、平均寿命の男女差
- ・政治分野：国会議員、閣僚の男女比、最近50年の国家元首の在任年数

世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」より作成

男女平等参画社会推進のために・・・

■男女平等参画推進委員会

男女平等参画社会の推進のために設置された、市民・事業者・学識経験者から構成される委員会です。総合的な施策と重要事項を調査審議します。

■男女平等参画苦情処理委員会

男女平等参画に関する苦情の申し出を、公平・中立な立場に立って調査し、解決を図っていきます。詳細は、水戸市男女平等参画課までお問い合わせください。

編集後記

この冬は、例年に無いほどインフルエンザが全国的に猛威を振るいました。皆さんは大丈夫でしたか？おかげさまで男女平等参画課の職員は、誰一人罹患することなく春を迎えられそうです。日々の体力づくりと仕事愛の成果でしょうか(笑)。そのパワーと思いが、皆さんにも届くといいなと思いました。暖かい春はもうすぐです。エネルギーッシュにこれからもがんばるぞー(Y)

発行日／平成31年3月
発行／水戸市
編集／男女平等参画課
〒310-0063 水戸市五軒町1丁目2番12号
みと文化交流プラザ5F
TEL 029-226-3161 FAX 029-226-3162
ホームページ／<http://www.city.mito.lg.jp>
印刷／コトブキ印刷株式会社